

子どもの進路選択にみる衰退産業における家族戦略

笠原良太 (実践女子大学)

1. 問題設定

本報告の目的は、高度成長期の石炭産業を例に、労働者家族が子どもの進路選択をとおして、産業構造転換にいかに対応したのかを、家族戦略の視点から明らかにすることにある。報告者は、これまで北海道釧路炭田の中規模炭鉱を対象に、炭鉱労働者の子どものライフヒストリーを収集・分析し、石炭産業の構造転換に親子世代でいかに対応したのかを明らかにしてきた(笠原 2022)。ここでは、子ども世代の高校進学と成長産業・地域への就職が、親世代(炭鉱労働者)の移動・産業転換にとって、重要な意味を有していた。

一方、同じ石炭産業でも、地域・企業の特性によって、労働者家族の対応や子どもの進路選択は異なると考えられる。本報告では、北海道内の主要な産炭地である空知地域の大手炭鉱を対象に、急速な産業・地域の衰退に対する炭鉱労働者家族の能動的対応を明らかにする。

2. 対象・方法

本報告の対象は、石炭産業の存続をかけてビルドアップを図った三井芦別炭鉱(芦別市)、住友赤平炭鉱(赤平市)などの空知地域のビルド鉱と労働者家族・子どもである。これらの炭鉱では、1960年代半ばまでに、中堅鉱員養成のための企業学校(高等鉱業学校、各種学校)が設けられた。

本報告では、まず上記の炭鉱を含む地域(夕張・美唄・滝川)の1960年代における中卒年コーホートの進路(中卒・高卒後進路、就職先産業・地域等)を、学校基本調査データならびに北海道労働部「公共職業安定所別雇用計画資料」から明らかにする。つぎに、ビルド鉱の企業学校出身者のライフヒストリーを分析し、子どもの進路選択をとおした衰退産業における家族戦略を明らかにする。

3. 結果・結論

まず、北海道内産炭地における1960年代中卒年コーホートの進路は、札幌・旭川・函館などの都市部とは対照的に、「中卒後就職」の割合が大きかった。主な就職先は、男女ともに道内外の製造業等であった。一方、他産業・地域に比べて、男子は「就職しつつ進学」「無業」、女子は「無業」「自家・自営」で産炭地にとどまる割合が大きく、高度成長期に制度化された「学校から職業への間断なき移行」(荻谷ほか 2000, 菅山 2011)や全日制高校を経由した「衰退産業から成長産業への移動」とは異なる進路がみられた。

こうした衰退産業にとどまる選択は、企業学校を有するビルド鉱において可能だった。企業学校出身者のライフヒストリーを分析すると、炭鉱労働者家族ならではの戦略がうかがえる。具体的には、生活・労働の世代間継承である。中卒をむかえた炭鉱労働者の子弟(男子)は、父親・兄の退職や姉の結婚・離家、家計の状況等を考慮して、社宅の貸与と奨学金の受給が可能な企業学校への進学を選択した。彼らは、ライフコース選択上の葛藤を抱えながらも、企業学校を経て炭鉱に入職することで、炭鉱労働者家族の生活・労働が維持された。なかには、企業学校卒業後、働きながら高卒・大卒学歴を取得し、自らの炭鉱でのキャリアアップを図る者もいた。

前述のとおり、「閉山＝地域崩壊」が予想されていた中規模炭鉱では、閉山まで企業学校は設けられず、子どもが炭鉱にとどまる選択肢は限定的だった。そして、1960年代に中学校を卒業した子どもの高校進学と成長産業への就職・移動という進路が、親世代の産業転換・移動にとって重要な意味を持った。このように、同一産業内でも地域・企業の条件・状況によって、子どもの進路をとおした労働者家族の戦略も異なったのである。

キーワード：進路選択、世代間継承、家族戦略